

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 CEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
営業収益	(百万円)	10,365	13,216	35,988
経常利益	(百万円)	3,820	6,323	11,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,344	3,718	7,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,783	4,595	7,212
純資産額	(百万円)	38,658	41,142	37,331
総資産額	(百万円)	626,754	830,733	725,367
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.89	32.82	62.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	19.76	32.60	61.90
自己資本比率	(%)	6.0	4.7	5.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下「GMO-FH」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第1四半期連結累計期間の営業収益は13,216百万円（前年同期比27.5%増）、純営業収益は12,712百万円（同29.2%増）、営業利益は6,059百万円（同49.7%増）、経常利益は6,323百万円（同65.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,718百万円（同58.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	10,365	13,216	2,851	27.5%
受入手数料	1,329	1,474	145	10.9%
トレーディング損益	7,934	10,390	2,455	30.9%
金融収益	914	1,202	288	31.5%
その他の営業収益	42	17	25	58.9%
その他の売上高	143	130	12	8.8%
金融費用	416	405	11	2.7%
売上原価	111	98	12	11.6%
純営業収益	9,836	12,712	2,875	29.2%
販売費及び一般管理費	5,787	6,652	864	14.9%
営業利益	4,048	6,059	2,010	49.7%
経常利益	3,820	6,323	2,503	65.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,344	3,718	1,374	58.6%

「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことに伴い、従来「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレパレッジ手数料を前第2四半期連結会計期間より、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。上記の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間数値は、当該表示方法の変更後の数値であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	9,021	8,066	955	10.6%
株式・ETF等 1	516	547	31	6.1%
先物・オプション	88	41	47	53.4%
取引所FX	196	130	66	33.9%
通貨関連店頭デリバティブ	5,800	4,651	1,148	19.8%
CFD・株BO 2	1,484	1,475	8	0.5%
金融収益	914	1,202	288	31.5%
その他	21	17	4	18.7%
暗号資産事業	1,197	5,016	3,818	318.8%
暗号資産	1,197	5,016	3,818	318.8%
その他	145	133	12	8.6%
その他	145	133	12	8.6%
調整額	0	-	0	-
営業収益合計	10,365	13,216	2,851	27.5%

- 1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。
- 2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

（証券・FX事業）

証券・FX事業では、店頭FXの収益性改善の取り組みを推進しました。同商品の取引高・収益は、相場変動の影響で活況を呈した前年同期比で減少しましたが、収益性は前四半期比で改善するなど手堅く推移しました。積極的なプロモーションと取引活性化に向けた施策を推進するCFDについては、売買代金・収益ともに高い水準を維持しました。また、株式関連取引については、国内に加えてタイ王国での証券事業の貢献もあり、金融収益が前年同期比で伸長しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は8,066百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は2,948百万円（同14.5%減）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業では、新たなアルトコイン銘柄の追加など、サービスの充実と利便性向上に向けた取り組みを推進しました。ビットコインを中心とする暗号資産価格の上昇によるボラティリティの高まりを受けて、取引高は前年同期比で4倍以上と大幅に増加し、国内シェアも上昇傾向で推移しました。また、これまでのマーケティング施策の効果もあり、当第1四半期連結会計期間末の口座数は37.4万口座（前年同期末比20.2%増）となり、顧客基盤は順調に拡大しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は5,016百万円（前年同期比318.8%増）、営業利益は3,076百万円（同442.6%増）となり、ともに過去最高となりました。

(2) 財政状態の概況及び分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	725,367	830,733	105,366
負債	688,035	789,591	101,555
純資産	37,331	41,142	3,811

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は830,733百万円(前期末比105,366百万円の増加)となりました。これは主に、預託金の増加18,060百万円、利用者暗号資産の増加55,553百万円、信用取引資産の増加17,765百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は789,591百万円(前期末比101,555百万円の増加)となりました。これは主に、預り暗号資産の増加55,553百万円、信用取引負債の増加10,821百万円、短期借入金の増加18,811百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は41,142百万円(前期末比3,811百万円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が3,058百万円増加したことなどによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

GMO-FHの資金需要の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付、店頭デリバティブ取引等におけるカウンターパーティーとのカバー取引に係る差入保証金等、顧客からの預り金や信用取引、FX取引等に係る保証金の入出金と顧客分別金信託及び顧客区分管理信託への入出金との差による一時的な立替などが挙げられます。これらの資金需要には、自己資金のほか、金融機関等とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約に基づく短期借入金、差入保証金の代替として支払承諾契約に基づく保証状のカウンターパーティーへの差し入れ等にて対応しており、十分な流動性を確保しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う資金調達への重要な影響はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はなく、新たに生じた課題もありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、これまで、当社子会社のGMOクリックグローバルマーケット株式会社が行う金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供に伴う業務システムの研究開発活動に係る費用を研究開発費として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、活動内容の見直しを行ったことから、研究開発費の計上は行っておりません。

(8) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

契約の名称	ボンド・ファシリティ契約
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社三井住友銀行
保証期間	2021年3月31日から2022年3月30日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引及び商品（貴金属）CFDにおいて、カバー取引先に差入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,909,153	117,909,153	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	117,909,153	117,909,153		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		117,909,153		705		1,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,556,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,331,000	1,133,310	
単元未満株式	普通株式 21,953		
発行済株式総数	117,909,153		
総株主の議決権		1,133,310	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOフィナンシャルホール ディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2 番3号	4,556,200		4,556,200	3.86
計		4,556,200		4,556,200	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,000	69,828
預託金	372,163	390,223
利用者暗号資産	43,541	99,095
信用取引資産	100,723	118,489
有価証券担保貸付金	9,703	14,239
短期差入保証金	61,762	58,067
支払差金勘定	50,123	48,497
その他	17,352	24,628
貸倒引当金	118	138
流動資産合計	717,252	822,932
固定資産		
有形固定資産	1,136	1,070
無形固定資産	2,206	2,164
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,284	1,146
その他	3,576	3,496
貸倒引当金	89	76
投資その他の資産合計	4,771	4,565
固定資産合計	8,114	7,801
資産合計	725,367	830,733
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	28,487	39,308
有価証券担保借入金	21,570	26,764
預り金	50,848	51,911
預り暗号資産	43,541	99,095
受入保証金	407,829	409,372
受取差金勘定	3,239	5,731
短期借入金	94,240	113,052
1年内返済予定の長期借入金	5,510	6,110
未払法人税等	3,320	1,914
賞与引当金	942	867
役員賞与引当金	424	332
その他	16,422	20,304
流動負債合計	676,377	774,764
固定負債		
長期借入金	9,880	13,152
その他	585	514
固定負債合計	10,465	13,666
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,192	1,160
特別法上の準備金合計	1,192	1,160
負債合計	688,035	789,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	784	724
利益剰余金	36,880	39,939
自己株式	2,645	2,551
株主資本合計	35,725	38,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	59
為替換算調整勘定	207	474
その他の包括利益累計額合計	248	534
非支配株主持分	1,356	1,789
純資産合計	37,331	41,142
負債純資産合計	725,367	830,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,329	1,474
トレーディング損益	7,934	10,390
金融収益	914	1,202
その他の営業収益	42	17
その他の売上高	143	130
営業収益合計	10,365	13,216
金融費用	416	405
売上原価	111	98
純営業収益	9,836	12,712
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,188	2,557
人件費	1,368	2,095
不動産関係費	797	732
事務費	770	668
減価償却費	242	246
租税公課	223	278
貸倒引当金繰入額	80	8
のれん償却額	40	40
その他	75	24
販売費及び一般管理費合計	5,787	6,652
営業利益	4,048	6,059
営業外収益		
為替差益	-	276
その他	4	12
営業外収益合計	4	288
営業外費用		
投資事業組合運用損	58	22
為替差損	173	-
その他	0	1
営業外費用合計	232	24
経常利益	3,820	6,323

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	7	32
特別利益合計	7	32
特別損失		
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	3,823	6,356
法人税、住民税及び事業税	1,337	1,912
法人税等調整額	6	134
法人税等合計	1,330	2,046
四半期純利益	2,492	4,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	590
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,344	3,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	2,492	4,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
為替換算調整勘定	709	267
その他の包括利益合計	709	286
四半期包括利益	1,783	4,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636	4,004
非支配株主に係る四半期包括利益	147	591

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

GMO - FHの暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、前第2四半期連結会計期間において表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

表示方法の変更及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えは以下のとおりであります。

四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

変更前			変更後		
営業収益	受入手数料	1,151	営業収益	受入手数料(注)	1,329
	トレーディング損益	8,113		トレーディング損益	7,934

(注) 前第1四半期連結累計期間において、「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料178百万円を、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	242百万円	246百万円
のれんの償却額	40百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月2日 取締役会	普通株式	659	5.83	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	2,233	19.70	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,034	1,184	10,219	145	-	10,365
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	13	0	-	0	-
計	9,021	1,197	10,219	145	0	10,365
セグメント利益	3,448	567	4,015	33	0	4,048

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,066	5,016	13,083	133	-	13,216
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,066	5,016	13,083	133	-	13,216
セグメント利益	2,948	3,076	6,025	33	-	6,059

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	994,883	-	32,977	32,977
	買建	942,658	-	14,002	14,002
合計		-	-	46,980	46,980

当第1四半期連結会計期間末(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	947,873	-	11,222	11,222
	買建	901,439	-	32,059	32,059
合計		-	-	43,281	43,281

(2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	17,717	-	0	0
	買建	7,793	-	33	33
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	19,447	-	1,219	1,219
	買建	28,245	-	2,400	2,400
	株式CFD取引				
	売建	3,492	-	153	153
	買建	2,506	-	20	20
合計		-	-	974	974

当第1四半期連結会計期間末(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,633	-	-	-
	買建	21,320	-	11	11
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	38,413	-	1,209	1,209
	買建	18,278	-	1,643	1,643
	株式CFD取引				
	売建	4,392	-	240	240
	買建	3,399	-	145	145
合計		-	-	36	36

(3) 商品関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,592	-	-	-
	買建	19	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	80	-	2	2
	買建	10,961	-	89	89
	商品CFD取引				
	売建	10,617	-	400	400
	買建	6,073	-	326	326
合計		-	-	165	165

当第1四半期連結会計期間末(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	284	-	-	-
	買建	1,486	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	548	-	0	0
	買建	9,400	-	23	23
	商品CFD取引				
	売建	15,134	-	143	143
	買建	4,748	-	191	191
合計		-	-	311	311

(4) 暗号資産関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,782	-	527	527
	買建	4,518	-	596	596
合計		-	-	68	68

当第1四半期連結会計期間末(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	12,047	-	1,503	1,503
	買建	6,623	-	675	675
合計		-	-	827	827

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19.89円	32.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,344	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,344	3,718
普通株式の期中平均株式数(株)	117,834,491	113,317,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.76円	32.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	821,460	741,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年2月2日開催の取締役会において、2020年12月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当金の総額	659百万円
(2) 1株当たりの配当額	5円83銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2021年3月22日

2021年4月30日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	2,233百万円
(2) 1株当たりの配当額	19円70銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2021年6月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。